

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8588
住 所 横浜市中区日本大通 1
氏 名 神奈川県教育委員会
教育長 花 田 忠 雄 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進等に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市宮前区有馬 3-22-1 (川崎北高等学校)		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	学校教育		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,682 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 2,901 (調) 3,062	(実) 2,524 (調) 2,741	(実) 2,542 (調) 715	(実) (調)	(実) 2,810 (調)
削 減 率		(実) 13.0 % (調) 10.5 %	(実) 12.4 % (調) 76.6 %	(実) % (調) %	(実) 3.1 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量					原単位等の単位
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値					
活 動 量 の 値					-
排出量原単位 等 の 削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	基準年度に比べ、温室効果ガスの排出量は13%減少した。これは、主に電気事業者の排出係数が低下したことによるもの。原油換算使用量は1.5%増加しており、基準年度は新型コロナ対策による分散登校等があり、第一年度（2022年度）はほぼ通常の学校運営になった事が起因していると思われるが、冷房の温度管理等により、大幅な上昇は抑えることができています。
第 2 年度	基準年度に比べ、温室効果ガスの排出量（調整後）は76.6%減少している。これは、令和 4 年度の下半期より殆どの施設で、使用電力を再エネに切り替えたためである。また、原油換算使用量は、特別教室等に空調設備を新規に設置するなど、エネルギー使用量が増となる要素があるものの、節電対策等により第 1 年度とほぼ同じに抑えることができています。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第 3 年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第 3 年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	空気調和設備の管理 ・ 空気調和設備の温度管理等を適切に行う。 ・ 空気調和設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 照明設備の管理 ・ LED照明の導入 ・ 昼光を積極的に利用し、不要な点灯を防止する。 ・ 照度計測により、適切な管理を行う。 事務用機器の管理 ・ 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 ・ 事務用機器不使用時には節電モードに設定し、消費電力の削減に努める。 換気設備の管理 ・ 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止する。
第 1 年度	・ 空気調和設備の管理 空気調和設備の温度管理等を適切に行った。 ・ 空気調和設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。 ・ 照明設備の管理 昼光を積極的に利用し、不要な点灯を防止した。 ・ 照度計測により、適切な管理を行った。 ・ 事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。不使用時には節電モードに設定し、消費電力の削減に努めた。 ・ 換気設備の管理 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止した。
第 2 年度	・ 空気調和設備の管理 空気調和設備の温度管理等を適切に行った。 ・ 空気調和設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。 ・ 照明設備の管理 昼光を積極的に利用し、不要な点灯を防止した。 ・ 照度計測により、適切な管理を行った。 ・ 事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入した。不使用時には節電モードに設定し、消費電力の削減に努めた。 ・ 換気設備の管理 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止した。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	(前年度より継続)原則として新築及び建て替えを実施する施設に、太陽光発電設備及びZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を導入する
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・環境マネジメントシステムISO14001を県立学校において、引き続き取り組むこと等により環境教育を推進していく。 ・グリーン購入を推進していく。 ・廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図っていく。 ・一部の県立学校において、トイレ洗浄水の雨水利用、屋上緑化を実施しているが、引き続き壁面緑化、グラウンドの芝生化などに取り組んでいく。 ・老朽化した空調機器を省エネルギー型に順次更新していく。 ・照明をLEDに交換することや不要な点灯の防止等に努める。
第1年度	・環境マネジメントシステムISO14001を県立学校において、引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進した。 ・グリーン購入を推進した。 ・廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図った。 ・引き続き、県立学校において敷地の芝生化に取り組んだ。 ・老朽化した空調機器を省エネルギー型に更新した。
第2年度	・環境マネジメントシステムを県立学校において、引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進した。 ・グリーン購入を推進した。 ・廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図った。 ・老朽化した空調機器を省エネルギー型に更新した。 ・照明をLEDに交換し、使用しない電気をこまめに消す等の節電を実施した。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,901 t-CO ₂	2,524 t-CO ₂	2,542 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,653 KL	1,679 KL	1,682 KL	KL
事業所の数	18	18	18	

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度